



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社構造計画研究所ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 208A URL <https://www.kke-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 服部 正太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142
配当支払開始予定日 2025年12月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	4,197	17.1	△115	—	△124	—	△132	—
2025年6月期第1四半期	3,583	—	△358	—	△374	—	△287	—

（注）包括利益 2026年6月期第1四半期 △1百万円（－％） 2025年6月期第1四半期 △468百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△12.54	—
2025年6月期第1四半期	△27.01	—

（注）2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	19,948	9,744	48.4
2025年6月期	22,067	10,168	45.7

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 9,661百万円 2025年6月期 10,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	30.00	30.00	15.00	45.00	—
2026年6月期	15.00	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	—	90.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は2025年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期第1四半期及び第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期第3四半期、期末については、株式分割後の内容を記載しております。なお、2025年6月期の合計金額については、当該株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金の年間合計金額は90円00銭となります。

3 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当10円00銭

4 2026年6月期（予想）につきましては、合計で90円00銭としており、四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第2四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	11.7	3,400	10.6	3,350	10.0	2,300	12.3	216.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	11,000,000株	2025年6月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	409,674株	2025年6月期	439,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	10,574,251株	2025年6月期1Q	10,659,712株

- （注）1 2024年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。
- 2 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	11
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会と共に目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、ステークホルダーの皆様と共に賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、最新の情報技術の活用と工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを社会に提供し続ける組織を維持することが重要だと考えております。

当社グループでは、サステナブルな成長を実現していく上で、人才こそがその源泉であり、より優れた人才が参画し、個人の成長と組織の成長がリンクし、かつ得られた利益が適切に還元される制度設計が重要だと考えております。この方針の下、営業利益に人件費及び福利厚生費（フリンジベネフィット）を加えた「総付加価値」を経営指標として重視しております。当社グループは、当連結会計年度よりこれまでの目標値（5～7%成長）を引き上げ、総付加価値を中長期的に年間8%成長と決めました。この新たな方針に基づき、当連結会計年度は総付加価値130億55百万円を計画しております（前連結会計年度の総付加価値額は、計画112億77百万円に対し、実績120億88百万円）。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
受注高	4,956	5,777	16.6
売上高	3,583	4,197	17.1
売上総利益	1,370	1,671	22.0
営業利益 (△損失)	△358	△115	—
経常利益 (△損失)	△374	△124	—
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△374	△124	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (△損失)	△287	△132	—
受注残高	9,268	10,144	9.5

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、第1四半期の受注も順調に積み上がり、高く掲げた目標達成に向けて着実に業務を遂行することができました。その結果、売上高は前年同四半期を上回り、各利益（損失）はまだマイナスではありますが、前年同四半期からは大幅に改善しました。通期の連結業績予想に対する当第1四半期連結累計期間の売上高が占める割合は18.7%と、前年同四半期と同等の水準で順調に進捗しており、これは通期連結業績予想に対して計画どおりの推移です。当社グループでは多くの顧客が決算期を迎える下半期に成果品の引渡しが集中することから、第1四半期連結累計期間の売上高及び利益が占める割合は低い水準となる傾向があります。

受注残高に関しては、101億44百万円と前年同四半期末（92億68百万円）を上回る受注残高を確保しており、計画の達成に向けて、今後も継続して積極的な受注獲得と着実な案件遂行に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリング コンサルティング			プロダクツ サービス			その他		
	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
受注高	3,215	3,784	17.7	1,599	1,838	14.9	141	154	9.2
売上高	1,756	2,074	18.1	1,751	1,989	13.6	75	132	76.3
売上総利益	646	802	24.1	700	823	17.4	23	46	99.9
売上総利益率 (%)	36.8	38.7	—	40.0	41.4	—	30.8	35.0	—
受注残高	6,983	7,992	14.5	2,139	2,062	△3.6	145	89	△38.6

(エンジニアリングコンサルティング)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から繰り越された案件、及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前年同四半期を上回る売上、利益となりました。今後も通期業績予想の達成に向けて、付加価値の高い案件獲得に努めるとともに、引き続き品質の確保に留意しながら着実に案件を遂行してまいります。

(プロダクツサービス)

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きクラウドサービス提供型ビジネスが売上成長をけん引しました。クラウド型入退室管理システムRemoteLOCKは、引き続き宿泊施設や地方自治体等への導入が順調に進んでおります。また、現場3D化を加速するNavVisは大手製造業での国外展開が進むなど、お客さまのクラウド利用が拡大しサブスクリプション収入が増加しました。いずれもパートナー企業の増加にも力を入れ、売上と共に利益性の改善も進んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計期間末に比べて24.2%減少し、71億57百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、前払費用が1億58百万円、前渡金が1億16百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計期間末に比べて1.3%増加し、127億91百万円となりました。これは、主に投資有価証券が増加した一方で、繰延税金資産が53百万円増加する一方、ソフトウェアが22百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計期間末に比べて9.6%減少し、199億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計期間末に比べて15.1%減少し、58億円となりました。これは、主に未払費用が20億18百万円、未払法人税等が7億3百万円減少する一方、短期借入金が8億円、賞与引当金が5億71百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計期間末に比べて13.1%減少し、44億4百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が4億77百万円、長期借入金が1億91百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計期間末に比べて14.2%減少し、102億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計期間末に比べて4.2%減少し、97億44百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1億10百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月12日に公表いたしました通期連結業績予想の数値から変更はございません。今後、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則等に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,765	1,346,671
受取手形、売掛金及び契約資産	3,085,651	2,860,733
半製品	378,134	336,383
仕掛品	46,963	106,727
前渡金	706,098	822,328
前払費用	942,714	1,100,970
その他	42,578	584,673
貸倒引当金	△664	△718
流動資産合計	9,444,243	7,157,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,735,347	2,717,748
構築物（純額）	32,241	31,623
機械及び装置（純額）	58,716	64,045
車両運搬具（純額）	6,137	5,820
工具、器具及び備品（純額）	124,318	127,990
土地	3,235,848	3,235,848
有形固定資産合計	6,192,608	6,183,077
無形固定資産		
ソフトウェア	276,947	254,353
その他	12,461	12,447
無形固定資産合計	289,408	266,800
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239,727	4,388,520
繰延税金資産	1,337,762	1,390,849
その他	601,448	598,337
貸倒引当金	△37,649	△36,399
投資その他の資産合計	6,141,288	6,341,307
固定資産合計	12,623,305	12,791,186
資産合計	22,067,549	19,948,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,788	297,465
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	766,000	766,000
リース債務	12,032	11,932
未払金	475,408	393,041
未払費用	2,302,512	283,619
前受金	1,653,816	1,987,727
賞与引当金	-	571,625
役員賞与引当金	-	36,024
受注損失引当金	1,090	22,484
未払法人税等	830,893	127,416
その他	494,036	502,895
流動負債合計	6,833,579	5,800,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,798,920	2,607,420
リース債務	36,733	33,767
株式報酬引当金	339,741	349,883
退職給付に係る負債	1,723,256	1,245,391
役員退職慰労引当金	35,752	36,533
資産除去債務	130,796	131,070
固定負債合計	5,065,200	4,404,065
負債合計	11,898,779	10,204,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,408,227	1,408,227
利益剰余金	7,819,622	7,196,319
自己株式	△892,013	△824,052
株主資本合計	9,346,036	8,790,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,633	624,746
退職給付に係る調整累計額	136,270	137,207
為替換算調整勘定	97,556	108,494
その他の包括利益累計額合計	748,459	870,447
非支配株主持分	74,273	83,516
純資産合計	10,168,769	9,744,657
負債純資産合計	22,067,549	19,948,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,583,369	4,197,416
売上原価	2,212,913	2,525,579
売上総利益	1,370,456	1,671,837
販売費及び一般管理費	1,728,549	1,787,657
営業損失(△)	△358,092	△115,819
営業外収益		
受取利息	65	497
投資有価証券運用益	-	3,375
為替差益	7,244	-
持分法による投資利益	-	1,133
雑収入	5,020	2,552
営業外収益合計	12,330	7,558
営業外費用		
支払利息	3,329	11,974
投資有価証券運用損	5,785	-
為替差損	-	2,639
持分法による投資損失	18,119	-
雑損失	1,256	1,560
営業外費用合計	28,491	16,175
経常損失(△)	△374,254	△124,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,254	△124,436
法人税、住民税及び事業税	150,445	103,243
法人税等調整額	△235,343	△104,217
法人税等合計	△84,898	△974
四半期純損失(△)	△289,355	△123,462
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,380	9,242
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,974	△132,705

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失 (△)	△289,355	△123,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,322	110,112
為替換算調整勘定	△26,483	10,937
退職給付に係る調整額	2,901	937
その他の包括利益合計	△178,904	121,988
四半期包括利益	△468,260	△1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△466,943	△10,784
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,316	9,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	322,518	300,052	622,570	63,788	686,358	-	686,358
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,434,281	1,451,253	2,885,534	11,476	2,897,010	-	2,897,010
顧客との契約から 生じる収益	1,756,799	1,751,305	3,508,104	75,265	3,583,369	-	3,583,369
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,756,799	1,751,305	3,508,104	75,265	3,583,369	-	3,583,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,321	36,825	138,147	742,741	880,889	△880,889	-
計	1,858,121	1,788,131	3,646,252	818,006	4,464,259	△880,889	3,583,369
セグメント利益	71,070	323,251	394,322	23,205	417,527	△775,620	△358,092

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の会社が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△775,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	359,906	378,360	738,267	83,586	821,853	-	821,853
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,715,079	1,611,344	3,326,423	49,139	3,375,563	-	3,375,563
顧客との契約から 生じる収益	2,074,986	1,989,704	4,064,691	132,725	4,197,416	-	4,197,416
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,074,986	1,989,704	4,064,691	132,725	4,197,416	-	4,197,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,766	55,528	244,294	903,670	1,147,965	△1,147,965	-
計	2,263,752	2,045,233	4,308,985	1,036,396	5,345,382	△1,147,965	4,197,416
セグメント利益	185,401	398,093	583,494	46,396	629,891	△745,711	△115,819

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の会社が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△745,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	87,519千円	91,051千円

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、決議を行いました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び利益の一部を株主に還元するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 35,000株 (上限)

※ 発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.32%

(3) 株式の取得価額の総額 113,050,000円 (上限)

(4) 取得日 2025年11月11日

(5) 取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT - 3) による買付け

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)
エンジニアリングコンサルティング	1,195,448	12.0
プロダクツサービス	1,128,778	11.4
その他	187,865	55.5
合計	2,512,092	14.1

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
エンジニアリングコンサルティング	3,784,252	17.7	7,992,291	14.5
プロダクツサービス	1,838,165	14.9	2,062,455	△3.6
その他	154,966	9.2	89,378	△38.6
合計	5,777,384	16.6	10,144,125	9.5

(注) 金額は販売価額によっております。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)
エンジニアリングコンサルティング	2,074,986	18.1
プロダクツサービス	1,989,704	13.6
その他	132,725	76.3
合計	4,197,416	17.1